

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-03-341

ひとり親家庭自立支援給付金事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条・第31条の10			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に新たに創設された国庫補助事業であり、多摩市においては平成17年度から事業を実施。平成25年度から父子家庭の父へ対象拡大。平成26年10月法改正により法定事業化。平成28年1月、多摩市においては、「多摩市母子家庭等自立支援給付金給付事業」から「多摩市ひとり親家庭自立支援給付金支給事業」へ名称変更。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和元年度の目標	母子家庭及び父子家庭の経済的自立促進のための知識、技能取得のための支援。
予算の執行方法	児童扶養手当受給者又はそれと同等の所得水準の母子家庭の母又は父子家庭の父が対象。教育訓練給付金は、指定の講座・資格の中から受講講座を事前面接で決定し、期間内修了者に対して受講料の60%を給付した。また、高等職業訓練促進給付金は、確実に就業に結び付く国家資格の取得を目標に修学している母又は父に対し、修業期間中に国の基準に基づき給付金を支給した。
事業の成果	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進、経済的安定を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,258 千円	6,696 千円	5,809 千円	6,587 千円	5,835 千円	
事業にかかる実コスト	6,850 千円	7,621 千円	6,690 千円	7,427 千円	6,951 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,690 千円	5,020 千円	4,356 千円	4,938 千円	2,552 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,568 千円	1,676 千円	1,453 千円	1,649 千円	3,283 千円
	間接経費					
職員人件費	1,592 千円	925 千円	881 千円	840 千円	1,116 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.13 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	制度の周知等による就労相談実人数	目標	30人	30人	50人
		結果	52人	77人	-
成果指標 (アウトカム)	自立支援給付金制度に基づき、講座を受講した人数	目標	9人	9人	8人
		結果	7人	8人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	-

<ひとり親家庭自立支援給付金事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 母子家庭及び父子家庭の経済的自立促進のために資格・技能修得のための修業に要する費用の一部を助成した。

2 ひとり親家庭自立支援給付金給付状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	自立支援教育訓練給付金	0人	1人	0人	1人	3人
	高等職業訓練促進給付金	5人	7人	6人	6人	5人
支弁額（円）		4,920,000	6,695,320	5,809,000	6,586,264	3,729,364

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-03-343

ひとり親家庭相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、売春防止法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都から派遣されてきた「母子自立支援員」が平成17年度末で引き揚げとなり、平成16年8月から母子・婦人相談業務の質・量を確保するため、常勤職員を1名配置し、平成18年4月からは更に1名を増員し、現在は母子自立支援員2名体制で相談を実施。 平成26年法改正により父子家庭への支援が法律明記され、「母子・父子自立支援員」に改称となったことから、事業名を「母子相談事業」から「ひとり親家庭相談事業」に改めた。 令和2年4月より、「母子父子自立支援プログラム策定事業」を開始し、就労による自立支援の促進に取り組んだ。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和元年度の目標	母子家庭となった母及び父子家庭となった父並びに婦人が抱える、経済的なこと、住まいのこと、子どものことなど幅広い課題に対し、相談を通して助言や情報提供を行い、それぞれの問題解決を図る。
予算の執行方法	母子の家庭の母及び父子家庭の父並びに婦人の生活面の安定と自立支援のための事業費を執行した。
事業の成果	専門的な知識と経験に基づくアドバイス等による母子・父子・婦人の自立支援に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	11,425 千円	4,619 千円	10,620 千円	19,620 千円	22,103 千円	
事業にかかる実コスト	25,192 千円	17,111 千円	22,958 千円	31,381 千円	32,488 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,791 千円	2,056 千円	5,221 千円	10,112 千円	8,191 千円
	都支出金	2,380 千円	1,009 千円	2,624 千円	4,595 千円	4,083 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,254 千円	1,554 千円	2,775 千円	4,913 千円	9,829 千円
間接経費						
職員人件費	13,767 千円	12,492 千円	12,338 千円	11,761 千円	10,385 千円	
《従事人員数》	1.47 人	1.35 人	1.40 人	1.40 人	1.21 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	母子・父子自立支援員の人数	目標	2人	2人	2人
		結果	2人	2人	-
成果指標 (アウトカム)	相談回数	目標	1,020回	1,020回	1,032回
		結果	995回	1,140回	-

特記事項

相談回数の指標について、統計報告における数値を用いた。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 的		
A	A	A	ウ

<ひとり親家庭相談事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 相談事業実績 (回)

相談内容 (延べ)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
生活一般	962	429	589	534	636
児童	107	28	44	74	141
経済的支援・生活援護	325	484	401	363	325
その他	27	6	0	24	38
合計	1,421	947	1,034	995	1,140

(人)

月内新規相談実人員の年度内累計	468	504	624	578	480
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

※平成26年10月、法改正により、相談支援の対象として正式に父子が含まれたため、事業名称を「ひとり親家庭相談事業」へ変更。

※月内新規相談実人員の年度内累計は、各月での新規相談実人員について、4月～翌年3月までの累計としたもの。

2 母子生活支援施設入所状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
延べ入所世帯 (世帯)	21	10	26	43	40
支弁額 (円)	9,521,471	4,189,253	10,358,018	18,383,148	16,330,411

※母子生活支援施設・・・居宅での日常生活が困難な母子に対し、生活の場を提供しています。

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-03-624

ひとり親家庭等学習支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活困窮者自立支援法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり
	施策	2	子育て家庭への支援
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年4月「子ども若者育成支援推進法」が施行。平成26年1月「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の施行。平成26年8月に「子どもの貧困対策に関する大綱」の策定。これを受け、平成27年3月、「多摩市子ども・子育てわくわくプラン」において子どもの貧困と生活困窮対策の施策の充実を庁内連携を図り推進していく計画とした。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和元年度の目標	経済的に困窮する世帯の中高生を対象とした学習支援を生活福祉課と共同で実施し、進級や進学、自立につなげる。
予算の執行方法	対象者を募集し、学習支援を委託により実施した。経費は委託料(講師派遣、チラシ作成、説明会の実施、報告書作成等)消耗品、郵便料などで支出した。
事業の成果	経済的に困窮する世帯の中高生を対象に学習支援を行った。学習意欲の向上や、学習時間の増加、自己肯定感の増加などの効果があり、経済的に困窮している世帯の子の進級、進学を支援した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	4,270千円	4,311千円	6,691千円	6,337千円	
事業にかかる実コスト	0千円	6,491千円	6,426千円	8,707千円	8,568千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	533千円	533千円	345千円	124千円
	都支出金	0千円	3,202千円	3,233千円	4,313千円	4,566千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	535千円	545千円	2,033千円	1,647千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	2,221千円	2,115千円	2,016千円	2,231千円	
《従事人員数》	0.00人	0.24人	0.24人	0.24人	0.26人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	ひとり親家庭等学習支援事業参加者延べ人数(目標はの80%の参加人数)	目標	537人	768人	768人
		結果	648人	634人	-
成果指標 (アウトカム)	学習支援事業に参加した子どもが事業参加後に学校の授業内容の理解度が進む割合	目標	20%	20%	20%
		結果	79%	60%	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	A	ウ	-

<ひとり親家庭等学習支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 経済的な理由で学習塾に通えない、ひとり親家庭等の中学生・高校生を対象に学習支援事業を実施し、進級、進学の実施を行った。

2 ひとり親家庭等学習支援事業実施状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数	学習塾型	20人	20人	23人	30人
	家庭訪問型	7人	6人	5人	6人
実施回数	学習塾型	24回	24回	30回	28回※
	家庭訪問型	24回	24回	30回	28回※
支弁額		4,270,184円	4,311,417円	6,441,600円	6,336,514円

※1 令和元年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月28日以降の実施を中止とした。

※2 令和元年度は、年度途中の辞退者があった場合は、補欠を繰り上げて利用決定を行うこととした。

事業カルテ (元年度決算)

児童青少年課

03-02-04-345

児童館・学童クラブ管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法・社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	多摩市の児童館					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年児童館創設後、各地域に順次開設し、現在10館に至る。平成27年度には3館、28年度には2館、一部改修工事を行い、利用者支援事業と地域子育て支援拠点事業を実施した。また、学童クラブも順次開設・整備を進め、平成19年度以降は、公設民営で整備を行ってきた。整備にあたっては、学校内への移転を進めるとともに、受入れ規模を拡大してきた。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	施設の機能維持及び職員配置の適正化を図る等児童の放課後における健全育成を進める。また、地域の乳幼児を持つ保護者の子育て支援を行う。平成31年度は南鶴牧小学校エリアの待機児童の解消を図るため、(仮称)南鶴牧小学童クラブ第二の建設工事を実施する。また、豊ヶ丘学童クラブを貝取小学校内に移設し、(仮称)貝取小学童クラブの建設工事を実施する。	
予算の執行方法	適正な運営体制を確保するため必要な嘱託職員等を配置・管理するとともに学童クラブの入所審査・決定、使用料の徴収等により学童クラブの円滑な運営に執行した。また、施設の点検、修繕など機能保全と充実に努め、児童館10館及び29学童クラブの管理運営のために執行した。	
事業の成果	施設補修、施設改良を行うことで施設の長寿命化・延命化が図れた。また、学童クラブの施設整備を行い、待機児の解消が前進した。具体的には、3月に貝取小学童クラブ、南鶴牧小学童クラブ第二の建設工事が竣工した。地域子育て支援拠点の児童館では、乳幼児の常設ひろばを整備し、保護者の子育て環境が充実した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	223,769 千円	155,988 千円	215,524 千円	272,113 千円	291,299 千円	
事業にかかる実コスト	289,004 千円	232,970 千円	291,912 千円	344,429 千円	367,193 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,452 千円	9,995 千円	59,869 千円	85,628 千円	86,880 千円
	都支出金	82,628 千円	26,980 千円	27,345 千円	81,945 千円	103,039 千円
	地方債	千円	千円	7,200 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,531 千円	8,064 千円	1,350 千円	6,377 千円	2,857 千円
	一般財源	133,158 千円	110,949 千円	119,760 千円	98,163 千円	98,523 千円
間接経費						
職員人件費	28,097 千円	27,760 千円	26,439 千円	33,602 千円	34,330 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	37,138 千円	49,222 千円	49,949 千円	38,714 千円	41,564 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	児童館・学童クラブの施設数	目標	38施設	39施設	39施設
		結果	38施設	39施設	—
成果指標 (アウトカム)	児童館・学童クラブの延べ育成児童数	目標	802,132人	833,995人	834,668人
		結果	732,431人	711,285人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により3月2日から児童館を休館するとともに、学童クラブの2月末退所が増加した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般			
A	A	A	イ	

<児童館・学童クラブ管理経費>

◇ 執行状況及び成果等

児童館・学童クラブが円滑に運営されるように、その維持管理を行った。

(円)

年度	主な経費内訳				工事請負費 (改修工事、維持補修工事)
	報酬 (児童館・学童クラブ嘱託職員報酬)	賃金等 (学童保育指導員等)	委託料		
			設備・機器等保守 点検委託料 (建築設備定期検査 委託料等)	業務委託料 (施設維持管理業務 委託料等)	
27	54,849,288	43,873,752	1,313,280	12,270,422	※1 124,188,552
28	46,325,134	46,512,216	2,454,928	15,885,024	※2 44,189,187
29	40,982,465	40,773,840	1,616,760	13,616,751	※3 122,257,796
30	51,222,752	34,525,093	1,621,774	19,106,261	※4 150,929,211
元	54,499,609	37,094,867	2,490,250	15,187,245	※5 182,973,200

※1 (仮称)西落合小学童クラブ設置工事費 116,764,632円含む

※2 (仮称)第一小学童クラブ第三設置工事費 34,106,400円含む

(仮称)第二小学童クラブ第二設置工事費 4,084,365円含む

※3 (仮称)北諏訪小学童クラブ第二建設工事費 81,785,160円含む

(仮称)東落合小学童クラブ建設工事費(29年度分) 35,600,000円含む

※4 (仮称)東落合小学童クラブ建設工事費(30年度分) 50,687,720円含む

(仮称)連光寺小学童クラブ建設工事費 95,148,000円含む

※5 (仮称)貝取小学童クラブ建設工事費 108,422,600円含む

(仮称)南鶴牧小学童クラブ第二建設工事費 70,826,800円含む

事業カルテ (元年度決算)

児童青少年課

03-02-04-346

児童館運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法・社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	多摩市の児童館					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	児童館は、平成10年7月、閉館時間を午後5時から午後6時に変更した。平成23年度から一ノ宮、唐木田児童館において中高生対策重点対応館とし、午後7時まで開館時間を延長した。さらに平成26年度からは永山児童館を中高生重点対応館として時間延長を実施した。平成27年度から、一ノ宮・永山・唐木田の3館、平成28年度から落合・諏訪の2館が地域子育て支援拠点として事業を開始した。児童館として事業を継続する愛宕・豊ヶ丘・東寺方・桜ヶ丘の各児童館では、開館時間を10時から18時とするともに、中高生重点対応館では日曜日の開館を実施した。平成30年度より桜ヶ丘児童館で地域子育て支援拠点事業(連携型)を実施し、令和元年度より連光寺児童館で地域子育て支援拠点として事業を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	児童の健全な育成を図るため、子育て支援事業・子育て支援事業・健全育成環境の醸成事業を実施する。地域子育て支援拠点においては、併せて利用者支援事業・地域子育て支援拠点事業を実施する。平成31年度は連光寺児童館を地域子育て支援拠点と位置付け、利用者支援事業及び地域子育て支援拠点事業を実施していく。
予算の執行方法	拠点施設において、常設の子育てひろばを開設するとともに、子育てマネージャー(利用者支援員)を配置し、地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業を実施のために執行した。また、児童館においては、子育て支援事業、子育て支援事業、健全育成環境の醸成事業を実施のために執行した。令和元年度は既設の拠点施設の備品を充実し、児童館の備品の買い替えに執行した。
事業の成果	妊娠前から18歳までの児童と保護者・家庭に対して途切れない支援が行われた。地域での子育て支援のネットワーク作りを行い、地域の子育て家庭に対しての情報を集約し提供をするともに個々の相談にも応じたことで子育て環境が充実した。また、地域連携のため世代間交流やボランティアを育成した。関係課と調整をして、大規模改修を迎える館の代替施設を確保することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	19,524 千円	16,750 千円	15,191 千円	18,278 千円	14,616 千円	
事業にかかる実コスト	300,492 千円	322,112 千円	306,019 千円	303,899 千円	306,419 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	千円	58 千円	66 千円	1,189 千円	92 千円
	都支出金	8,740 千円	9,057 千円	5,418 千円	6,539 千円	6,250 千円
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,509 千円	千円	1,135 千円	1,340 千円	345 千円
	一般財源	8,275 千円	7,635 千円	8,572 千円	9,210 千円	7,929 千円
	間接経費					
職員人件費	280,968 千円	305,362 千円	290,828 千円	285,621 千円	291,803 千円	
《従事人員数》	30.00 人	33.00 人	33.00 人	34.00 人	34.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	児童館施設数	目標	10館	10館	10館
		結果	10館	10館	—
成果指標 (アウトカム)	児童館の延べ利用者数	目標	285,000人	285,000人	285,000人
		結果	276,759人	249,371人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、3月2日から児童館を休館した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
B	B	B	イ		

<児童館運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 年度別児童館利用状況

	平成27年度児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
一ノ宮児童館	302	7,768	16,914	3,658	11,270	39,610
永山児童館	296	7,115	14,319	2,837	7,064	31,335
愛宕児童館	294	1,655	9,195	944	2,190	13,984
連光寺児童館	296	2,220	18,009	1,023	2,872	24,124
豊ヶ丘児童館	295	1,624	12,798	884	2,501	17,807
東寺方児童館	295	2,218	11,599	795	2,775	17,387
諏訪児童館	297	8,370	12,273	1,329	8,382	30,354
桜ヶ丘児童館	294	4,824	7,698	524	6,237	19,283
落合児童館	296	4,761	16,954	991	4,980	27,686
唐木田児童館	295	10,106	17,493	4,161	12,921	44,681

	平成28年度児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
一ノ宮児童館	319	10,407	18,081	3,110	13,504	45,102
永山児童館	318	9,250	13,459	2,871	8,117	33,697
愛宕児童館	293	1,871	11,167	1,481	2,502	17,021
連光寺児童館	293	2,411	16,222	914	2,975	22,522
豊ヶ丘児童館	294	1,577	13,354	1,431	2,244	18,606
東寺方児童館	293	1,417	10,425	914	1,874	14,630
諏訪児童館	293	9,820	13,037	1,320	10,060	34,237
桜ヶ丘児童館	293	4,073	8,066	412	5,833	18,384
落合児童館	296	6,814	16,391	1,006	6,047	30,258
唐木田児童館	318	11,349	18,343	3,885	15,005	48,582

	平成29年度児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
一ノ宮児童館	318	11,214	17,038	4,154	11,480	43,886
永山児童館	318	10,373	11,716	3,296	9,840	35,225
愛宕児童館	293	1,718	10,885	846	2,548	15,997
連光寺児童館	293	2,101	17,345	879	3,190	23,515
豊ヶ丘児童館	293	1,532	12,342	1,058	2,131	17,063
東寺方児童館	293	1,747	10,002	917	2,252	14,918
諏訪児童館	294	9,869	13,625	1,414	10,298	35,206
桜ヶ丘児童館	293	3,909	7,752	734	5,353	17,748
落合児童館	293	6,806	16,667	1,189	7,417	32,079
唐木田児童館	320	10,220	16,930	4,085	13,085	44,320

	平成30年度児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
一ノ宮児童館	316	12,759	14,936	3,265	12,422	43,382
永山児童館	316	9,536	13,462	2,238	9,607	34,843
愛宕児童館	292	2,253	11,401	411	3,309	17,374
連光寺児童館	292	1,990	15,410	620	2,468	20,488
豊ヶ丘児童館	293	2,589	10,358	1,011	3,826	17,784
東寺方児童館	293	2,569	12,547	323	3,117	18,556
諏訪児童館	295	8,055	14,192	1,105	8,747	32,099
桜ヶ丘児童館	270	4,632	7,131	526	6,074	18,363
落合児童館	293	6,531	16,731	680	6,722	30,664
唐木田児童館	321	9,722	16,452	3,913	13,063	43,150

	令和元年度児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
一ノ宮児童館	291	11,140	14,749	2,812	11,745	40,446
永山児童館	290	8,300	11,128	2,260	8,462	30,150
愛宕児童館	265	1,614	11,075	320	2,405	15,414
連光寺児童館	265	3,500	10,530	976	3,839	18,845
豊ヶ丘児童館	266	2,096	9,010	681	3,146	14,933
東寺方児童館	266	2,374	11,546	557	3,671	18,148
諏訪児童館	265	6,627	13,688	563	7,382	28,260
桜ヶ丘児童館	247	4,527	5,319	754	5,825	16,425
落合児童館	265	6,202	13,348	711	6,021	26,282
唐木田児童館	296	8,237	13,736	5,027	11,468	38,468

	年度別児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
平成27年度	2,960	50,661	137,252	17,146	61,192	266,251
平成28年度	3,010	58,989	138,545	17,344	68,161	283,039
平成29年度	3,008	59,489	134,302	18,572	67,594	279,957
平成30年度	2,981	60,636	132,620	14,092	69,355	276,703
令和元年度※	2,716	54,617	116,129	14,661	63,964	249,371

※令和元年度3月は新型コロナウイルス感染症対策のため、唐木田児童館の1日を除き全館で休館

2 児童館運営事業費決算額

(円)

年 度	主な経費内訳			
	報償費 その他報償費(現金支給)	需用費 消耗品 (共通在庫品含む)	需用費 修繕料	使用料及び賃借料 その他 (バス借上げ料等)
27	2,334,000	7,821,855	670,887	5,108,902
28	1,502,500	8,924,775	693,985	1,505,388
29	1,761,500	7,421,234	866,524	1,478,854
30	1,581,850	9,488,754	693,338	1,467,374
元	1,422,250	7,592,401	1,001,508	1,481,192

※児童館キャンプ事業廃止 (H28)

事業カルテ (元年度決算)

児童青少年課

03-02-04-347

学童クラブ運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法・社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年事業開始。昭和62年以降常勤体制で運営。平成10年4月の児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業として法的に位置づけられた。また、平成10年7月、開所時間の変更に伴い嘱託職員を導入し、常勤職員2名と嘱託職員により運営している。平成19年度からは、新設の学童クラブの運営について業務委託方式を導入し、平成23年度からは既存の学童クラブの委託も開始し、令和元年度は28箇所の運営委託を実施した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	放課後の監護に欠ける児童の安全な育成と自立を促していく。31年4月より開設する南鶴牧小学童クラブ分室と小学校内に移設する連光寺小学童クラブの運営サポートを行い、安定した運営を進める。	
予算の執行方法	直営学童クラブの指導員謝礼・消耗品・印刷製本、学童クラブ運営業務委託、増設する学童クラブの備品購入などに執行した。	
事業の成果	より質の高い児童の健全育成と保護者の子育て支援を推進した。 連光寺小学童クラブと南鶴牧小学童クラブ分室を開設し、そのエリアの定員増加を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	606,035 千円	661,605 千円	721,221 千円	792,785 千円	829,663 千円	
事業にかかる実コスト	690,325 千円	717,125 千円	747,660 千円	817,987 千円	855,410 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	69,531 千円	78,926 千円	104,609 千円	105,081 千円	132,303 千円
	都支出金	110,045 千円	230,216 千円	228,867 千円	241,453 千円	260,963 千円
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	80,892 千円	87,696 千円	94,930 千円	113,700 千円	124,829 千円
	一般財源	345,567 千円	264,767 千円	292,815 千円	332,551 千円	311,568 千円
	間接経費					
職員人件費	84,290 千円	55,520 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	
《従事人員数》	9.00 人	6.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学童クラブの施設数 (うち運営委託施設数)	目標	28施設 (27施設)	29施設 (28施設)	29施設 (29施設)
		結果	28施設 (27施設)	29施設 (28施設)	—
成果指標 (アウトカム)	学童クラブの入所状況	目標	延べ育成児童数 517,132人	延べ育成児童数 548,995人	延べ育成児童数 549,668人
		結果	延べ育成児童数 455,728人	延べ育成児童数 461,914人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、学童クラブの2月末退所者が増加した。

◇自己点検

成果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	—

<学童クラブ運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 学童クラブ入所状況 (4月1日)

	平成27年度 (人)			平成28年度 (人)			平成29年度 (人)			平成30年度 (人)			令和元年度 (人)		
	定員	在籍数	保留	定員	在籍数	保留	定員	在籍数	保留	定員	在籍数	保留	定員	在籍数	保留
※1 東寺方小第一	34	23	-	34	34	1	34	34	2	34	34	11	34	34	26
※2 東寺方小第二	69	58	-	69	69	-	70	70	-	70	70	-	70	70	-
第一小第一	65	65	25	65	65	23	65	65	-	65	56	-	65	64	-
第一小第二	44	44	-	44	44	-	44	43	-	44	40	-	44	44	-
※3 第一小第三							52	45	-	52	43	-	52	44	-
永山	69	48	-	69	62	-	70	55	-	70	40	-	70	40	-
永山第二	69	69	-	69	62	-	70	50	-	70	59	-	70	54	-
永山小	69	62	-	69	66	-	70	70	-	70	70	2	70	70	-
※4 愛和小	69	69	4	69	69	15	84	84	5	84	84	12	90	90	-
愛宕南	58	58	-	58	58	1	58	58	1	58	58	5	58	57	-
※5 連光寺小	69	69	10	69	69	14	69	69	20	69	69	12	90	90	4
聖ヶ丘	60	60	3	60	60	2	60	60	4	72	72	1	75	71	-
豊ヶ丘	80	80	8	70	70	2	70	70	9	70	68	-	70	63	-
貝取	69	67	-	69	69	-	70	70	9	70	70	6	70	70	4
※6 東寺方	80	47	-	68	41	-									
※7 第二小第一	69	69	3	69	69	4	70	64	-	69	69	6	69	67	-
※8 第二小第二							45	39	-	46	46	-	66	60	-
諏訪	69	64	-	69	68	-	70	70	-	70	70	-	70	70	-
諏訪南	69	46	-	69	45	-	70	47	-	70	50	-	70	56	-
※9 北諏訪小第一	69	69	-	69	69	4	70	70	2	70	70	-	70	67	-
※10 北諏訪小第二										80	50	-	80	75	-
※11 西落合小第一				40	40		40	40		40	40		40	39	
※12 西落合小第二				40	38	2	40	40	8	40	40	3	40	40	-
※13 西落合小第三				39	29		40	40		40	40		40	40	
落合	80	80	10												
※14 落合第二	69	69	8	69	69	3	70	70	3	70	61	-	70	17	-
※15 落合第二分室										80	31	-			
東落合小										-	-	-	80	80	1
大松台小第一	58	58	5	58	58	11	58	58	14	58	58	5	58	57	-
大松台小第二	69	69	-	69	69	-	70	70	-	70	70	-	70	70	-
南鶴牧小	69	69	4	69	69	5	70	70	16	70	70	17	70	70	2
※16 南鶴牧小分室													40	40	
合計	1,525	1,412	80	1,542	1,461	87	1,599	1,521	93	1,771	1,598	80	1,861	1,709	37

- ※1 H27.4.1より一ノ宮から東寺方小第一へ名称変更
- ※2 H27.4.1開所
- ※3 H29.4.1開所
- ※4 H27.4.1より愛宕から愛和小へ名称変更
- ※5 H31.4.1より連光寺から連光寺小へ名称変更
- ※6 H29.3.31閉所
- ※7 H29.4.1より第二小から第二小学童クラブ第一へ名称変更
- ※8 H29.4.1開所
- ※9 H30.4.1より北諏訪小から北諏訪小第一へ名称変更
- ※10 H30.4.1開所
- ※11 H28.4.1より落合から西落合小学童クラブ第一へ名称変更
- ※12 H28.4.1開所
- ※13 H28.4.1開所
- ※14 H30.4.1開所～6.30閉所
- ※15 H30.7.1開所
- ※16 H31.4.1開所

2 学童クラブ延在籍児童数等

	開催日 (日)	延在員 (人)	延在籍児童数(人)		延べ出席者数(人)		出席率(%)				
			月～金	土	月～金	土	月～金	土	月～土		
東寺方小第一	290	9,860	7,992	1,668	9,660	6,206	53	6,259	77.7%	3.2%	64.8%
東寺方小第二	290	20,300	16,212	3,391	19,603	12,446	234	12,680	76.8%	6.9%	64.7%
第一小第一	290	18,850	14,712	3,072	17,784	11,430	207	11,637	77.7%	6.7%	65.4%
第一小第二	290	12,760	10,168	2,123	12,291	7,969	141	8,110	78.4%	6.6%	66.0%
第一小第三	290	15,080	9,548	1,995	11,543	6,237	99	6,336	65.3%	5.0%	54.9%
永山	290	20,300	8,604	1,797	10,401	6,536	261	6,797	76.0%	14.5%	65.3%
永山第二	290	20,300	12,357	2,588	14,945	9,663	268	9,931	78.2%	10.4%	66.5%
永山小	290	20,300	16,046	3,347	19,393	12,753	310	13,063	79.5%	9.3%	67.4%
愛和小	290	26,100	21,285	4,443	25,728	16,895	648	17,543	79.4%	14.6%	68.2%
愛宕南	290	16,820	12,667	2,648	15,315	8,218	255	8,473	64.9%	9.6%	55.3%
連光寺小	290	26,100	21,069	4,393	25,462	16,768	383	17,151	79.6%	8.7%	67.4%
聖ヶ丘	290	21,750	15,533	3,239	18,772	12,189	485	12,674	78.5%	15.0%	67.5%
豊ヶ丘	290	20,300	13,787	2,874	16,661	9,350	356	9,706	67.8%	12.4%	58.3%
貝取	290	20,300	16,176	3,381	19,557	11,394	178	11,572	70.4%	5.3%	59.2%
第二小第一	290	20,010	14,877	3,104	17,981	10,808	225	11,033	72.6%	7.2%	61.4%
第二小第二	290	19,140	13,854	2,892	16,746	10,314	267	10,581	74.4%	9.2%	63.2%
諏訪	290	20,300	16,632	3,468	20,100	13,719	134	13,853	82.5%	3.9%	68.9%
諏訪南	290	20,300	11,734	2,444	14,178	8,109	192	8,301	69.1%	7.9%	58.5%
北諏訪小第一	290	20,300	14,975	3,124	18,099	11,410	234	11,644	76.2%	7.5%	64.3%
北諏訪小第二	290	23,200	17,705	3,693	21,398	13,728	429	14,157	77.5%	11.6%	66.2%
西落合小第一	290	11,600	8,986	1,875	10,861	6,885	146	7,031	76.6%	7.8%	64.7%
西落合小第二	290	11,600	9,074	1,896	10,970	5,492	41	5,533	60.5%	2.2%	50.4%
西落合小第三	290	11,600	9,254	1,929	11,183	5,461	40	5,501	59.0%	2.1%	49.2%
落合第二	290	20,300	2,789	580	3,369	2,057	45	2,102	73.8%	7.8%	62.4%
東落合小	290	23,200	17,923	3,738	21,661	13,841	351	14,192	77.2%	9.4%	65.5%
大松台小第一	290	16,820	12,913	2,695	15,608	7,904	93	7,997	61.2%	3.5%	51.2%
大松台小第二	290	20,300	16,446	3,432	19,878	12,149	103	12,252	73.9%	3.0%	61.6%
南鶴牧小	290	20,300	16,485	3,442	19,927	12,696	88	12,784	77.0%	2.6%	64.2%
南鶴牧小分室	290	11,600	9,435	1,968	11,403	6,188	138	6,326	65.6%	7.0%	55.5%
合計	8,120	539,690	389,238	81,239	470,477	288,815	6,404	295,219	74.2%	7.9%	62.7%

3 学童クラブ使用料収入状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
調定額	15,288	86,955,000	17,189	90,153,000	18,006	96,438,000	18,714	117,250,000	19,473	121,723,000
純収入額	15,248	86,676,000	17,115	89,760,000	17,955	96,186,000	18,627	116,784,500	19,366	121,072,000
未収入額	353	1,571,000	370	1,073,500	145	726,000	149	783,500	150	850,000
不納欠損額	101	412,500	157	607,500	79	362,500	37	186,000	23	84,000

4 学童クラブ延長育成料収入状況

	令和元年度	
	件数	金額(円)
調定額	5,151	6,327,250
純収入額	5,143	6,315,250
未収入額	8	12,000
不納欠損額	0	0

5 学童クラブ運営事業費決算額

(円)

年度	主な経費内訳			
	報償費 その他の報償費	需用費 消耗品(共通在庫品含む) (学童クラブ贈材料等)	使用料及び賃借料 その他	委託料 業務委託料
27	11,000	5,553,387	2,580	※1 598,265,195
28	18,000	3,485,521	0	※2 657,901,975
29	0	1,937,016	0	※3 718,560,846
30	0	1,993,602	0	※4 790,380,645
元	0	1,643,138	0	※5 827,778,227

- ※1 第二小・永山小・南鶴牧小・愛宕南・聖ヶ丘・貝取・北諏訪小・落合第二・大松台小第一及び第二・第一小第一及び第二・永山第二・諏訪南・諏訪・東寺方小第一及び第二・永山・愛和小・連光寺学童クラブ運営業務委託 (仮称) 西落合小学童クラブ運営準備業務委託
- ※2 第二小・永山小・南鶴牧小・愛宕南・聖ヶ丘・貝取・北諏訪小・落合第二・大松台小第一及び第二・第一小第一及び第二・永山第二・諏訪南・諏訪・東寺方小第一及び第二・永山・愛和小・連光寺・西落合小学童クラブ第一、第二及び第三運営業務委託 (仮称) 第二小学童クラブ第二・第一小学童クラブ第三運営準備業務委託
- ※3 第二小第一及び第二・永山小・南鶴牧小・愛宕南・聖ヶ丘・貝取・北諏訪小・落合第二・大松台小第一及び第二・第一小第一、第二及び第三・永山第二・諏訪南・諏訪・東寺方小第一及び第二・永山・愛和小・連光寺・西落合小学童クラブ第一、第二及び第三運営業務委託 (仮称) 北諏訪小学童クラブ第二・(仮称) 東落合小学童クラブ・聖ヶ丘学童クラブ運営準備業務委託
- ※4 第二小第一及び第二・永山小・南鶴牧小・愛宕南・聖ヶ丘・貝取・北諏訪小第一及び第二・落合第二・大松台小第一及び第二・第一小第一、第二及び第三・永山第二・諏訪南・諏訪・東寺方小第一及び第二・永山・愛和小・連光寺・西落合小第一、第二及び第三・落合第二分室・東落合小運営業務委託
- ※5 第二小第一及び第二・永山小・南鶴牧小・愛宕南・聖ヶ丘・貝取・北諏訪小第一及び第二・落合第二・大松台小第一及び第二・第一小第一、第二及び第三・永山第二・諏訪南・諏訪・東寺方小第一及び第二・永山・愛和小・連光寺小・西落合小第一、第二及び第三・東落合小運営業務委託 (仮称) 南鶴牧小学童クラブ第二・(仮称) 貝取小学童クラブ運営準備業務委託

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-04-349

公立保育園管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法第51条第4項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	公立保育園事業報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年に市内初めての保育所として開園し、令和元年度までに2つの施設を有する。平成23年待機児童解消のため、定員の見直しを行い、2園で47名の定員増を図る。開園から40年経過した貝取保育園の老朽化等に伴い、令和元年度に閉園し、令和2年度事業統合を行う。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 入所している子どもの安心・安全を保障するとともに、保護者支援を積極的に行う。また、離乳食講習会や育児相談、保育体験など開催し、地域の子育て中の保護者が集える場所とする。 休日保育事業を円滑に運営する。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 入所している児童の安心・安全を確保及び最善の利益を保障するため、賄材料費をはじめとする消耗品費、職員報酬費、修繕費、委託費等を執行する。また、子どもたちに多様な経験と専門家の指導を受けるために委託費、講師謝礼等を執行する。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 入所している児童の健全な育成及び保護者支援を行った。 地域の子育て中の保護者を保育園での事業に参加してもらう、育児相談に応じる等、保育園との関係性を構築することができた。 休日保育事業は市民の必要性に応じて、安全且つ円滑に利用してもらうことができた。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	64,739 千円	63,654 千円	63,970 千円	88,736 千円	51,572 千円	
事業にかかる実コスト	468,962 千円	390,701 千円	467,022 千円	457,258 千円	380,231 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	143 千円
	都支出金	559 千円	957 千円	814 千円	25,729 千円	638 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	10,556 千円	9,821 千円	9,993 千円	9,368 千円	8,823 千円
	一般財源	53,624 千円	52,876 千円	53,163 千円	53,639 千円	41,968 千円
	間接経費					
職員人件費	331,074 千円	317,854 千円	302,726 千円	280,160 千円	260,906 千円	
《従事人員数》	35.35 人	34.35 人	34.35 人	33.35 人	30.40 人	
その他の人件費	73,149 千円	9,193 千円	100,326 千円	88,362 千円	67,753 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	公立保育園の年間延べ認可定員数	目標	2,616	1,992	1,416
		結果	2,616	1,992	—
成果指標 (アウトカム)	公立保育園の年間延べ入所児童数	目標	2,616	1,992	—
		結果	2,195	1,802	—

特記事項

貝取保育園閉園に伴い、在籍児童は令和2年度転園等が必要となるため、延べ入所児童は延べ定員数を下回る結果となった。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

<公立保育園管理運営費>

◇ 執行状況及び成果等

公立保育園管理運営費決算額

(千円)

年度	主 な 経 費 内 訳						
	報酬	賃金	需用費	役務費	委託料	使用料 及び 賃借料	公有財産 購入費
27	17,235	0	37,709	657	6,967	1,597	0
28	16,262	0	35,838	730	7,403	1,557	0
29	17,274	0	35,426	686	7,763	1,543	0
30	16,877	0	32,131	689	7,439	1,227	0
元	11,854	0	27,155	5,408	9,692	1,159	0

事業カルテ (元年度決算)

子育て総合センター【子ども家庭支援センター】

03-02-04-353

子ども家庭支援センター事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年度に旧東永山複合施設において事業開始。平成21年度に「子育て総合センター」の開設により、当該施設に移転し、子育て支援や児童虐待対応に関する業務の充実を図ってきた。平成28年の児童福祉法改正により、令和元年度より児童相談所からのケース送致や指導委託等が予定されており、相談件数の増加が見込まれる。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成17年度

事業の目的、 令和元年度の目標	子どもと家庭に関する問題が多様化・複雑化している中、関係機関と連携しながら子どもの安全を確保するとともに、総合的に子育て家庭を支援していくための相談窓口の役割を担う。 令和元年度は、虐待防止啓発講演会へ参加しやすい環境を整え、虐待防止の啓発を図っていく。
予算の執行方法	運営のための報酬、報償、需用費、システム運用のための委託料、借上料など
事業の成果	一人ひとりの保護者が安心して子育てを行い、一人ひとりの児童が安心して健全に成長できるよう、関係機関と連携しながら支援を図った。令和元年度には、警視庁多摩中央警察署と「児童虐待の未然防止と早期発見に向けた情報共有等に関する協定」を締結し、更なる児童虐待対応の充実を図った。また、虐待防止啓発講演会を保育付きで行い、参加しやすい環境を整えた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	19,021 千円	19,937 千円	19,058 千円	24,710 千円	18,127 千円	
事業にかかる実コスト	64,834 千円	64,759 千円	67,866 千円	71,319 千円	86,411 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	496 千円	619 千円	667 千円	2,188 千円	1,490 千円
	都支出金	13,891 千円	14,523 千円	10,252 千円	12,247 千円	9,287 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	139 千円	0 千円	77 千円	80 千円
	一般財源	4,634 千円	4,656 千円	8,139 千円	10,198 千円	7,270 千円
間接経費						
職員人件費	44,018 千円	44,416 千円	47,590 千円	45,363 千円	66,943 千円	
〔従事人員数〕	4.70 人	4.80 人	5.40 人	5.40 人	7.80 人	
その他の人件費	1,795 千円	406 千円	1,218 千円	1,246 千円	1,341 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	ネットワーク会議の開催回数	目標	185回	200回	200回
		結果	199回	256回	—
成果指標 (アウトカム)	本事業は数値的な成果を求めることにはなじまないため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般			
A	A	B	イ		

<子ども家庭支援センター事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 相談事業実績

(1) 相談種類別 (人)

区 分		相談実数(延べ数)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
養 護	児童虐待相談	264	279	261	391	597
	その他の養護相談	274	286	263	272	345
健康相談		1	1	2	0	0
障害相談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0
	視聴覚相談	0	0	0	0	0
	言語発達障害等相談	2	1	0	0	0
	重症心身障害相談	0	0	1	1	1
	知的障害相談	2	1	0	0	0
	自閉症等相談	5	14	7	5	5
非 行	ぐ犯行為等相談	8	12	9	4	8
	触法行為等相談	-	-	-	0	0
育成相談	性格行動相談	45	33	21	15	16
	不登校相談	33	29	17	13	23
	適性相談	0	2	1	1	0
	育児・しつけ相談	10	1	1	3	19
その他の相談		0	0	4	92	76
合 計		644	659	587	797	1,090

(2) 相談方法別 (回)

年度	電話	面接	訪問	計
平成27年度	10,413	2,007	2,470	14,890
平成28年度	9,559	2,593	3,723	15,875
平成29年度	10,854	2,903	4,579	18,336
平成30年度	12,457	3,076	6,738	22,271
令和元年度	13,794	3,361	9,607	26,762

2 多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会開催回数

(子育て総合センター主催・共催分) (回)

会議名	代表者会議	検討委員会 実務者会議	ケース会議
平成27年度	1	14	182
平成28年度	1	14	167
平成29年度	1	14	184
平成30年度	1	14	184
令和元年度	1	14	241

事業カルテ (元年度決算)

子育て総合センター【子ども家庭支援センター】

03-02-04-354

子育て総合センター管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	子育ての総合的な施設として、平成27年11月に開設。「子育てひろば事業」、「リフレッシュ一時保育事業」等を委託により実施。現在は市民協働指定事業としてNPO団体に委託し、地域との連携強化を図っている。また、平成27年度からは、地域子育て支援拠点及びその中核の役割も担っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、 令和元年度の目標	「子育てひろば事業」等を、「子ども家庭支援センター事業」、「ファミリー・サポート・センター運営事業」と連携して実施し、総合的な子育て支援を行う。 令和元年度は、令和2年度から委託する子育てひろば等事業の契約準備を進めていくとともに、引き続き、他事業との連携や適正な施設維持管理に努める。
予算の執行方法	子育てひろば事業、リフレッシュ一時保育事業等の業務委託料 施設の管理運営や整備に要する経費
事業の成果	子育て支援の中核施設としての「子育て総合センター」と「地域子育て支援拠点」により、地域と連携して子育て支援事業を展開し、地域の支え合いによる子育て支援の輪を広げた。また、子育てひろば事業等業務委託について、公募型プロポーザル方式により令和5年度までの受託事業者を決定した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	40,055 千円	38,810 千円	40,413 千円	42,905 千円	49,041 千円	
事業にかかる実コスト	48,905 千円	47,593 千円	50,782 千円	52,957 千円	58,589 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	7,390 千円	7,307 千円	9,535 千円	9,719 千円	9,971 千円
	都支出金	9,401 千円	9,427 千円	12,845 千円	11,587 千円	11,927 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,789 千円	2,799 千円	3,659 千円	3,243 千円	3,957 千円
	一般財源	21,475 千円	19,277 千円	14,374 千円	18,356 千円	23,186 千円
	間接経費					
職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	7,932 千円	7,561 千円	6,866 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.90 人	0.90 人	0.80 人	
その他の人件費	3,231 千円	3,231 千円	2,437 千円	2,491 千円	2,682 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	子育てひろば開設日数	目標	293日	290日	295日
		結果	293日	265日	—
成果指標 (アウトカム)	子育てひろば利用者数	目標	25,828人	25,500人	25,500人
		結果	21,243人	16,516人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月は子育てひろばを閉鎖した。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

<子育て総合センター管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 リフレッシュ一時保育事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
登録者数(人)	244	298	350	368	321
延べ利用者数(人)	617	907	1,119	990	1,167
延べ利用時間	2,529時間 30分	3,943時間	5,213時間 30分	4,639時間	5,617時間

2 子育てひろばの利用状況

(人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利用者数	20,853	22,741	21,582	23,085	18,017
内訳					
子ども	10,886	11,911	11,369	12,097	9,512
大人	9,967	10,830	10,213	10,988	8,505

3 子育てひろばのイベント・講習会等の実施状況

No	区分	30年度			元年度				
		回数 (回)	参加者数 (人)		回数 (回)	参加者数 (人)			
			大人	子ども		合計	大人	子ども	合計
1	親子の交流の場の提供・促進	96	1,919	2,117	4,036	88	1,620	1,825	3,445
2	地域の子育て力の向上促進	46	522	532	1,054	38	326	335	661
3	児童館が遊びにくるよ!	10	129	143	272	8	81	94	175
4	出張ひろば	51	897	945	1,842	47	733	768	1,501
5	子育て講習等	9	71	72	143	8	94	99	193
合計		212	3,538	3,809	7,347	189	2,854	3,121	5,975

4 人材育成・研修・ネットワーク事業

No	区分	育成対象	30年度		元年度	
			回数 (回)	育成者数 (人)	回数 (回)	育成者数 (人)
1	子育て支援者養成講座 (全10日20科目+実習1日)	受講者	1	231	1	368
2	子育て支援者スキルアップ研修	受講者	6	110	6	113
3	One day講座たまっこで講師体験	講師	8	20	6	21
合計			15	361	13	502

※子育て支援者養成講座の育成者数は、科目ごと延べ人数